

平成25年度県共同募金会配分結果・決算報告

配分結果の報告

平成25年10月から平成26年3月まで実施しました共同募金運動に、県民の皆さまから、11億6773万円を超える寄附をいただきました。厚く御礼を申し上げます。

平成25年度は、県内583の社会福祉施設・団体から配分申請が寄せられ、公正な配分を実施するため、県共同募金会「配分委員会」の委員が申請施設を現地調査するなど、慎重に査定案を策定いたしました。

同委員会で承認された配分案は、さらに平成26年3月に開催した県共同募金会の「理事会」「評議員会」で最終審査が行われ、下記のとおり共同募金の使途が決定したことをご報告いたします。

共同募金運動に協力いただいた皆さまに、県共同募金会の事業を引き続きご支援くださいますようお願いいたします。



平成25年度共同募金・使途概要

▽ 地域福祉を推進する市区町村社会福祉協議会の活動を支援するために (58団体)	300,776,200円
▽ 法定社会福祉施設を利用する児童・障がい児者・高齢者を支援するために (102施設)	155,801,800円
▽ 障がい者地域作業所・グループホームで自立就労訓練を行う障がい者を支援するために (82施設)	46,762,000円
▽ 青少年・障がい者・高齢者・難病当事者・女性保護団体等の活動を支援するために (102団体)	79,259,136円
▽ 在宅福祉サービスを推進する非営利型福祉団体の活動を支援するために (231団体)	46,980,000円
▽ 年末たすけあい募金として募集し、市区町村ごとに行う援護や事業のために (58団体)	394,207,650円
▽ 国内大規模災害時の被災者支援のための災害準備金繰入額として	35,032,000円
▽ 市区町村ごとに共同募金運動を展開するための募金資材の作成等に	57,700,000円
▽ 全戸配布用広報資料の作製や小中学生福祉作文コンクールの開催事業等に	82,756,050円
▽ 公の制度では取り上げられない開拓的・実験的・啓発的な事業を推進する社会福祉団体の活動費	10,000,000円
合 計	1,209,274,836円

※上記使途財源には、前年度繰越金等を含みます

一般会計 各経理区分収支一覧表

社会福祉法人神奈川県共同募金会 自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日 (単位：円)

内 訳	経理区分名	本 部	寄付金	たすけあい福祉資金	受配者指定寄付金	合 計
1 収入総額		143,451,674	1,202,396,368	1,548,363	248,313,652	1,595,710,057
2 支出総額		142,531,084	1,173,762,836	15,527,283	245,441,577	1,577,262,780
3 当期繰越活動収支差額 (1-2)		920,590	28,633,532	△13,978,920	2,872,075	18,447,277
4 前期繰越活動収支差額		18,469,062	225,409,962	6,450,383	19,783,671	270,113,078
5 積立金取崩額		0	0	20,000,000	0	20,000,000
6 積立金積立額		6,628,000	0	0	0	6,628,000
7 次期繰越活動収支差額 (3+4+5-6)		12,761,652	254,043,494	12,471,463	22,655,746	301,932,355

貸借対照表

社会福祉法人神奈川県共同募金会 平成26年3月31日現在 (単位：円)

科 目	資産の部			負債及び純資産の部			
	平成24年度	平成25年度	増 減	平成24年度	平成25年度	増 減	
流動資産	1,194,513,454	1,327,212,208	132,698,754	流動負債	995,246,376	1,131,157,853	135,911,477
預貯金	1,054,499,470	1,187,585,258	133,085,788	未払配分金	808,856,000	814,102,512	5,246,512
有価証券	6,000	17,000	11,000	未払金	111,669,477	197,614,227	85,944,750
次年度運動積立預金	138,940,000	139,430,000	490,000	開拓啓発事業資金	2,770,100	12,770,100	10,000,000
未収金	1,067,984	179,950	△888,034	災害準備金	70,846,000	105,878,000	35,032,000
固定資産	418,753,464	405,384,018	△13,369,446	預り金	1,038,656	734,229	△304,427
基本財産	9,300,000	9,300,000	0	寄付金義援金預り金	66,143	58,785	△7,358
基本財産特定預金	9,300,000	9,300,000	0	固定負債	34,570,000	38,000,000	3,430,000
その他の固定資産	409,453,464	396,084,018	△13,369,446	退職給与引当金	34,570,000	38,000,000	3,430,000
退職給与積立預金	34,570,000	38,000,000	3,430,000	負債の部合計	1,029,816,376	1,169,157,853	139,341,477
運営費積立預金	44,000,000	47,000,000	3,000,000	基本金	9,300,000	9,300,000	0
支会経費積立預金	2,095,000	2,293,000	198,000	基本金	9,300,000	9,300,000	0
たすけあい福祉資金積立預金	125,000,000	155,000,000	30,000,000	その他の積立金	371,095,000	354,293,000	△16,802,000
投資有価証券	199,768,000	149,818,000	△49,950,000	運営費積立金	44,000,000	47,000,000	3,000,000
車両運搬具	1,995,975	1,995,975	0	支会経費積立金	2,095,000	2,293,000	198,000
備品	4,203,915	3,248,310	△955,605	たすけあい福祉資金積立金	325,000,000	305,000,000	△20,000,000
減価償却累計額	△4,179,426	△3,271,267	908,159	次期繰越活動収支差額	203,055,542	199,845,373	△3,210,169
職員厚生会費付金	2,000,000	2,000,000	0	純資産の部合計	583,450,542	563,438,373	△20,012,169
資産の部合計	1,613,266,918	1,732,596,226	119,329,308	負債及び純資産の部合計	1,613,266,918	1,732,596,226	119,329,308

県共同募金会平成25年度収支決算内容を、次のとおり報告します。

収支決算の報告

福祉のうごき

2014年4月29日~5月27日

Movement of Welfare

●養子縁組あっせん事業にかかる実費徴収基準を見直し

厚労省は、5月1日付で「養子縁組あっせん事業を行う者が養子の養育を希望する者等から受け取る金品に係る指導等について」を各自治体に通知した。事業者等への立ち入り調査・指導を行った際、これまでの実費基準では、児童福祉法で禁止される営利目的の養子縁組あっせんに該当するか判断が難しいとの意見を踏まえたもの。本通知では、金品の授受や寄附金の取り扱いなどの留意点を4項目にまとめて示している。

●大都市への若者流出に警鐘

5月8日、日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也東京大学大学院客員教授）が提言書『ストップ少子化・地方元気戦略』を公表した。地域間の人口移動が収束しない場合の将来人口を推計では、「2040年に20~39歳の若年女性が50%以上減少する市区町村」が全国に896（49.8%）あると試算。「多くの地域は将来消滅するおそれがある」と、大都市への若者流出に警鐘を鳴らした。

本県では、三浦市・二宮町・大井町・松田町・山北町・箱根町・真鶴町・湯河原町・清川村の9市町村が該当している。

●東日本大震災に伴う生活保護相談累計6千件超

5月14日に厚労省が公表した「東日本大震災に伴う生活保護の相談等の調査結果」（平成23年3月~平成26年3月）によると、相談件数は累計6,362件、保護開始は1,825世帯（うち本県での相談273件、保護開始103世帯）。被災地別では福島県・宮城県が多く、全体の77%を占めた。類型別では、「その他の世帯」「障害・傷病者世帯」「高齢者世帯」「母子世帯」の順に多い。

一般家庭から大型ビルまで最新のエレクトロ技術により安心と安全を提供します。防犯カメラや新型AEDも取扱っております。

京浜警備保障株式会社

代表取締役社長 岡本誠一郎

本社 〒221-0056 横浜市神奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内
☎(045)461-0101 代表 FAX(045)441-1527

一般社団法人
神奈川県福祉研究会
福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理事 伊藤 正孝(☎045-412-2110)
同 辻村 祥造(☎045-311-5162)
同 西迫 一郎(☎046-221-1328)
同 林 雄一郎(☎0466-26-3351)
代表理事 八木 時雄(☎042-773-9266)

あなたの情報発信のおてつだい
デザイン・印刷・ホームページ制作

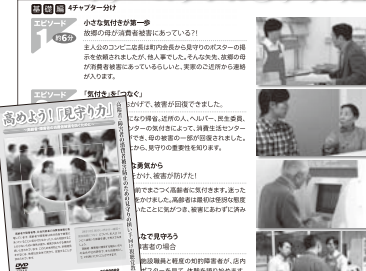
きかん印刷
株式会社 神奈川機関紙印刷所
〒236-0004 横浜市金沢区福浦 2-1-12
営業部 TEL045(785)1700(代) FAX045(784)8902
制作部 TEL045(785)1768 FAX045(780)1588
http://www.kki.co.jp/

高めよう！見守りの力 ―消費者庁 見守りの担い手 向けDVDを作成

全国の消費生活センター等に寄せられた、平成24年度の消費生活相談は約84万件。減少傾向にある一方で、高齢の方・障害のある方の相談は依然増え続けています。平成25年版消費者白書によれば、被害を受けた消費者の約3割は「誰にも相談したり伝えたりしていない」など、本人による相談の少なさを、対応の遅れによる被害の拡大が問題視されてきました。

消費者庁では、消費被害の早期発見・未然防止につなげていくため、「消費者の安全・安心確保のための『地域体制の在り方』に関する意見交換会」を立ち上げ、昨年12月に報告書を公表。本年5月に、見守り活動の担い手を対象としたDVD「高めよう！『見守り力』（約40分）を作成しました。このDVDでは、自治会・町内会や民生委員児童委員、福祉関係者など、高齢の方・障害のある方の見守りに携わる関係者に向けて、「どんな様子に気づけばよいか」「どう声を掛ければよいか」「消

費生活センターへのつなぎ方」を再現ドラマで分かりやすく解説。地域の見守りネットワークを広げたいこうと、関係各所での積極的な活用を呼び掛けています。



消費者庁ホームページ(<http://www.caa.go.jp/>)で閲覧できるほか、DVDを貸し出し中

◆消費者庁消費生活情報課
☎03-3507-9149